

平成24年9月20日

復興庁
内閣府

PF I手法を活用した震災復興案件等の支援対象案件の選定について

東日本大震災からの復興に当たって、民間の資金・ノウハウを活用したPF Iの活用促進を図るため、地方公共団体及び民間事業者を対象に、PF I手法を活用した震災復興案件等について、平成24年6月11日から7月28日までの間に募集をしたところ、公共施設等運営権を活用した案件、複数の施設をまとめて計画的にPF I手法で整備する案件、震災復興に係るPF I手法の活用のための民間事業者の構想の応募が合計11件寄せられました。

※ このほかに、「被災地方公共団体等へのPF I専門家派遣（案件形成）」により、支援をしている震災復興案件があります。

このたび、有識者の意見を踏まえて復興庁及び内閣府が選定を行い、別紙のとおり9件の案件を支援又は調査対象案件と選定しましたのでお知らせします。

なお、引き続きPF I手法を活用した震災復興案件等を募集いたしますので、年度途中にPF I事業の立ち上げを検討することになったなど、支援を受けたいと考えられる皆様は、活用してください。

上記に関する問い合わせ等は、以下の連絡先へお尋ねください。

復興庁 統括官付参事官付（予算会計担当）

速水

TEL 03-5545-7370 FAX 03-3224-9081

内閣府 民間資金等活用事業推進室（PF I推進室）

武藤、雨森

TEL 03-3581-9680 FAX 03-3581-9682

P F I 手法を活用した震災復興案件等 支援対象案件

公共施設等運営権を活用した案件の支援対象案件

	応募者	支援対象案件
1	気仙沼市	耐浪性漁業用燃料備蓄基地再建プロジェクト

複数の施設をまとめて計画的に P F I 手法で整備する案件の支援対象案件

	応募者	支援対象案件
1	女川町	(仮称) 女川町水産加工団地整備等復興事業
2	須賀川市	(仮称) 市民交流センター
3	塩竈市	千賀の浦海洋文化施設
4	名取市	名取市沿岸地域活性化事業

震災復興に係る P F I 手法の活用のための民間事業者の構想の調査対象案件

	応募者	調査対象案件
1	日本 PFI/PPP 協会	公共施設等運営権を活用した大規模・複数施設の一体管理
2	日本アジアグループ(株)	公有地大規模太陽光発電所(メガソーラー)建設事業促進に向けた被災自治体事務軽減策の提案
3	(株)電通 (東北スカイビレッジ事業 業化研究会)	立体型産業モール(兼 津波避難施設)構想
4	(株)岩手スポーツプロモ ーション	岩手を一つに 岩手まるごと体験「絆」プロジェクト

※このほかに、「被災地方公共団体等への P F I 専門家派遣(案件形成)」により、支援をしている震災復興案件があります。